

令和2年3月26日

D I 特別調査「新型コロナウイルスの影響に関するアンケート」調査結果

調査期間：令和2年3月2日（月）～13日（金）

回答数：240社／730社（32.8%）

問1. 貴社の取引に新型コロナウイルスによる影響について（見込みも含めて）

- | | |
|--------|-------------|
| ①ある | 150社（62.5%） |
| ②ない | 22社（9.2%） |
| ③わからない | 68社（28.3%） |

（問1で①あると回答した方はご回答ください）

問2. どのような影響が出ましたか【複数回答可】

仕入について

- | | |
|-------------------------------------|------------|
| ①海外から直接仕入れはしていないが、国内仕入先の二次的被害を受けている | 69社（46.0%） |
| ②調達部品の納期遅れ | 57社（38.0%） |
| ③仕入の減少 | 21社（14.0%） |

売上について

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ④売上げの減少 | 96社（64.0%） |
| ⑤納期の延期 | 56社（37.3%） |
| ⑥海外への直接販売はないが、国内販売先の二次的影響を受けている | 54社（36.0%） |

その他意見

- ・現時点ではコロナの影響はあまりないが、今後受注減の可能性はある
- ・生産計画の見直しが予定されているユーザー様がある
- ・景気の先行き不安から設備投資に慎重になっており、受注の減少が顕著
- ・展示会の中止、PRができない

問3. 新型コロナウイルスの発生拡大に対し、貴社ではどのような対応を取られましたか
(また予定ですか)【複数回答可】

①注意喚起	212社(88.3%)
②消毒スプレーの設置	128社(53.3%)
③国内出張の延期・中止	95社(39.6%)
④イベントの延期・中止	91社(37.9%)
⑤海外出張の延期・中止	74社(30.8%)
⑥マスク配布	65社(27.1%)
⑦テレワーク・Web会議等の活用	30社(12.5%)
⑧オフィスの消毒	21社(8.7%)
⑨その他	11社(4.6%)

その他意見

- ・在宅勤務、時短勤務の許可
- ・時差出勤の許可
- ・体温37.5度以上出社見合わせ
- ・外部の研修、会議等の参加を原則禁止。社内会議を2時間以内。社内研修を当面延期
- ・工場内の定期的な換気
- ・公共交通機関使用自粛

海外現地事業所をお持ちの企業の方にお尋ねします

問4. 海外現地事業所に出ている影響はありますか

①ある	31社(72.0%)
②ない	12社(28.0%)

(問4で①あると回答した方にご回答ください)

問5. どのような影響が出ましたか【複数回答可】

①現地事業所社員の自宅待機	15社(48.3%)
②現地事業所を一時閉鎖	9社(29.0%)
③現地社員の一時帰国	9社(29.0%)
④その他	9社(29.0%)

その他意見

- ・現地社員の自由が制限される。取引先の営業制限
- ・稼働日数の減少
- ・現地事業所の生産量減少
- ・日本への出張延期・中止など
- ・ローカルスタッフが出勤できない

問6. その他の影響、又は政府等への要望事項について

- ・マスクと消毒液が入手困難な状況が続いており、早急に改善して欲しい
- ・不要不急の出張の禁止やイベントの中止等、国内外の消費マインドの低下が長期化すると産業全体の景気マインドの低下が予想される。今後全世界的に非常事態宣言が発令も考えられ、中小企業への支援が早急に必要と考える
- ・感染予防対策（休業補償等）、中小零細企業事業支援（休業補償等）
- ・これから影響が出てくる（受注もそうだが、副資材は中国調達が大半のため在庫が切れると製造に影響してくる）
- ・コロナウイルスが収束した際の景気刺激策の実施
- ・受注状況が全く見えなくなった。資金繰りが大変だ！
- ・もし社員でコロナ感染が出た場合の対応を教えてください
- ・客先の生産調整などによる計画延期の流れが出ている。海外案件が多いため生産全体に影響が出ないような対応をお願いしたいです
- ・雇調金の要件緩和、長期化する場合にセーフティネット等の拡充など
- ・中国、韓国に3週間以内に渡航歴のある外国人の入国拒否並びに同国への渡航禁止